

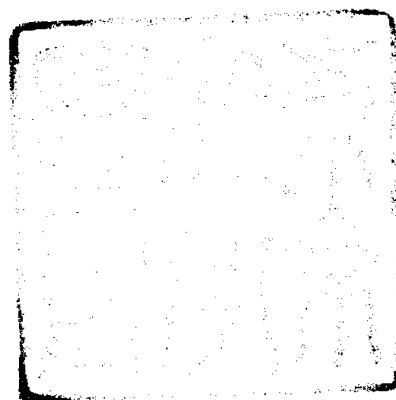
東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和46年10月 1日
(第30期) 至 昭和47年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿



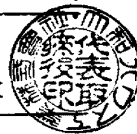
E535228

昭和47年 6 月 30日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 取締役 五百蔵 登
財務・経理担当

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目6番地 電話番号 東京(274)大代表0311

連絡者 東京支社経理部長代理 芳 川 哲

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区栄町通2丁目34番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 資 本 金 の 推 移	1
(3) 株 式 の 総 数	1
(4) 株 式 の 状 況	1
(5) 1 株 当 た り の 配 当 等 の 推 移	2
(6) 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
(7) 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
(8) 従 業 員 の 状 況	7
第 2. 事 業 の 概 況	8
(1) 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
第 3. 営 業 の 状 況	11
(1) 概 況	11
(2) 生 産 能 力	11
(3) 生 産 実 績	12
(4) 受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況	13
第 4. 設 備 の 状 況	15
(1) 設 備	15
(2) 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	17
第 5. 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
(1) 財 務 諸 表	20
1. 貸 借 対 照 表	20
2. 損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書	26
3. 剰 余 金 処 分 計 算 書	38
4. 附 属 明 細 表	39
(2) 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 訳	46
1. 主 な 資 産 の 内 容	46
2. 主 な 負 債 の 内 容	51
(3) 資 金 繰 状 況	53
第 6. 株 式 事 務 の 概 要	54

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日（但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。）

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和44年10月1日	3,039,000千円	6,000,000千円	有償・株主割当（1：1）2,961,000千円 有償・一般募集 78,000千円
昭和45年4月1日	1,200,000	7,200,000	無償・株主割当（1：0.2）
昭和45年4月26日	600,000	7,800,000	有償・一般募集
昭和46年4月1日	780,000	8,580,000	無償・株主割当（1：0.1）

注 昭和47年4月1日付にて行つた株式発行（無償・株主割当1：0.1）により資本金は9,438,000千円になっています。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
225,600,000株	171,600,000株

注 会社が発行する株式の総数は昭和47年5月29日の株主総会で755,000,000株となりました。

又、発行済株式総数は昭和47年4月1日付の一割無償増資により、188,760,000株となっています。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	171,600,000株	50円	大阪・東京・名古屋・新潟 札幌・広島・福岡各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 4,942株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	60人	96人	425人	336 (60)人	33809人	34,726人
所有株式数(1)	0株	57,665,767株	7,599,290株	213,873,94株	7,621,645 (498,934)株	773,259,04株	171,600,000株
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0%	3361%	443%	1246%	444 (029)%	4506%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数(人)	21	24	72	48	563	1335	27636	5027	34726
所有株式数(株)	73288177	16431859	15901010	3078358	9726388	7640893	44720576	812739	171800000
株主総数に対する(%)の割合	006	007	021	014	162	384	7958	1448	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	4271	9.58	927	179	567	445	2606	047	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	12,142千株	7.08%
石橋義一郎		7,403	4.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	6,552	3.82
石橋信夫		6,068	3.54
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	5,568	3.24
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22	5,529	3.22
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	5,483	3.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	3,960	2.31
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市東区北浜2丁目41	3,539	2.06
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	2,852	1.66
計		59,096	34.44

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	25	26	27	28	29	30
決 算 年 月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月
1株当たり配当額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
1株当たり税引後 当期損益	84円74銭	51円65銭	43円56銭	52円22銭	28円24銭	30円8銭
1株当たり純資産額	185円	150円	220円	238円	226円	236円
配 当 性 向	11.8%	19.4%	23.2%	19.2%	35.4%	33.0%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
最近3年間の事業年度別	決算年月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月
最高最低株価	最 高	1,799円	1,818 (1,195)円	1,320 (870)円	795 (650)円	900 (920)円	648円
	最 低	740円	1,039 (1,030)円	500 (650)円	558 (640)円	410 (650)円	355円
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭和46年10月	1 1 月	1 2 月	昭和47年1月	2 月	3 月
	最 高	469円	545円	532円	617円	648円	630円
	最 低	355円	410円	478円	515円	578円	※ 550円
	売 買 高	9,544千株	32,855千株	8,113千株	13,962千株	9,127千株	6,331千株

注1. 最高、最低株価は、大阪証券取引所の取引価格です。

2. () 内の数字は新株式の株価です。

3. ※印は新株落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和47年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	石 橋 信 夫 (大正10年 9月 9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和45年12月 株式会社ダイワインテリア代表取締役社長に就任 (現) 昭和46年 4月 ダイワ住宅機器株式会社代表取締役社長に就任 (現)	千株 6,674
代表取締役 副社長	石 橋 茂 夫 (大正12年 9月17日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任 (現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任 (現) 昭和44年 6月 大和団地株式会社取締役に就任 昭和45年 5月 大和団地株式会社専務取締役に就任 昭和45年12月 東京大和ハウス販売株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和46年 5月 大和団地株式会社代表取締役副社長に就任 (現)	1,719
代表取締役 専 務 〔技術全般担当〕 〔技術本部長〕	安 藤 貞 一 (明治44年 8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 (現) 昭和44年 8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和45年 5月 ネオポリス工事株式会社代表取締役社長に就任 (現)	29
専務取締役 〔住宅事業本部長〕 〔都市開発事業本部長〕	石 橋 毅 一 (昭和 2年 5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任 (現)	145
常務取締役 〔規格建築事業〕 本 部 長	今 井 良 男 (大正 9年 5月11日生) [住所隠蔽]	昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 (現)	30

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔建築事業 本部長〕	半 田 哲 一 (昭和 2 年 3 月 1 0 日生) [REDACTED]	昭和31年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任(現)	千株 61
常務取締役 〔名古屋支店長〕	中 村 正 太 郎 (大正 4 年 6 月 2 7 日生) [REDACTED]	昭和31年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5 月 同上常務取締役に就任(現) 昭和46年 7 月 名古屋ダイワメンテナンス株式会社代表取締役に就任(現)	5
常務取締役 〔東京支社長〕	中 小 路 昭 二 (昭和 2 年 1 1 月 1 0 日生) [REDACTED]	昭和31年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5 月 同上常務取締役に就任(現)	7
常務取締役 〔資材・設備担当〕	一 原 平 兵 衛 (昭和 6 年 5 月 6 日生) [REDACTED]	昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5 月 同上常務取締役に就任(現)	4
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年 2 月 2 日生) [REDACTED]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和45年 3 月 新日本製鐵株式会社専務取締役に就任(現)	88
取 締 役 〔技術担当〕	福 永 昭 治 (昭和 2 年 6 月 2 7 日生) [REDACTED]	昭和36年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5 月 同上取締役に就任(現)	6
取 締 役 〔札幌・仙台支店担当〕	石 河 勲 (昭和 3 年 1 月 3 日生) [REDACTED]	昭和34年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5 月 同上取締役に就任(現)	3
取 締 役 〔技術指導部長〕	青 木 敬 二 郎 (大正10年 7 月 1 4 日生) [REDACTED]	昭和34年 1 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5 月 同上取締役に就任(現)	2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (財務・経理担当) 経理部長	五百蔵 登 (昭和9年4月14日生) [REDACTED]	昭和32年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年5月 同上取締役に就任(現)	千株 20
取締役 (東京支社住宅) 事業部長	上村 圭一 (昭和9年8月26日生) [REDACTED]	昭和31年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年5月 同上取締役に就任(現) 昭和46年7月 東京ダイワメンテナンス株式会社代表取締役に就任(現)	7
取締役 (総務・人事担当) 総務部長	住川 貢 (大正13年10月31日生) [REDACTED]	昭和44年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	2
取締役 (調査室長) 海外室長	河合 徳太郎 (昭和5年3月27日生) [REDACTED]	昭和45年6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	0
取締役 (工場生産担当) 奈良工場長	吉村 義治 (昭和11年7月6日生) [REDACTED]	昭和32年5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	4
監査役	青木 正一 (大正14年11月27日生) [REDACTED]	昭和35年2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年5月 同上監査役に就任(現)	11
監査役	三嶋 直二 (大正4年2月2日生) [REDACTED]	昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和47年5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	3
計	20名		8,820
相談役	永野 重雄 (明治33年7月15日生) [REDACTED]	新日本製鐵株式会社代表取締役会長(現) 昭和39年5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0
相談役	瀬川 美能留 (明治39年3月31日生) [REDACTED]	野村證券株式会社代表取締役会長(現) 昭和46年5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0

8. 従業員の状況

(a) 従業員

昭和47年3月31日現在

性 別	職 種	員 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	事 務	673人	27才9月	5年2月	73,701円
	技 術	1,916人	25才10月	4年9月	64,641円
	販 売	858人	27才10月	4年8月	71,914円
	労 務	65人	35才7月	3年3月	80,782円
女	事 務	747人	22才1月	2年1月	40,762円
合 計	男	3,512人	26才10月	4年8月	68,132円
	女	747人	22才1月	2年1月	40,762円

注1. 平均給与月額は昭和47年3月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含んでいません。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 鉄骨構造建築並に構築物の設計施工監理請負
2. プレハブハウス（組立式住宅家屋）の製作並に販売
3. バイブハウス（移動式家屋）の製作並に販売
4. プレハブ住宅の予約販売業務
5. 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
6. 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
7. 水道・ガスの供給事業並に下水処理等の運営管理
8. 建築の設計管理
9. 建築材料の販売
10. 各種機械の製作据付修理
11. 製缶一式製造販売並に施工工事請負
12. 宅地建物取引の業務
13. 宅地の造成、販売並に不動産の管理業務
14. 損害保険代理業、自動車損害賠償保証法に基づく保険代理業
15. 建築並に不動産に関するコンサルタント業務
16. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和45年10月30日建設大臣登録(カ)第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっています。

当社の特色は「建築の工場生産化」という点にあり、創業当初からの独自の自社工場生産システムにより生れた製品をあらゆる地域の需要家により早く、より安く、よりよいものを提供できる体制を整えています。当社の製品はオーダーメイドの工場建築からレディメイドの住宅やミゼットハウスに至るまで、すべて工場で規格化、標準化されて生産され、現場での作業の合理化とあいまって製品精度の向上及び工期の短縮を測っています。現在、全国主要都市に1支社、16支店、10営業所、36出張所、13工場を配置しています。尚、工場用地として宮城、栃木、福岡に適地を所有しており、この中福岡工場は近く14番目の工場として建設にかかる予定です。

(a) 営業品目

部 門		主要営業品目（製作・販売）	完成工事高・売上高構成比			
			第 2 9 期		第 3 0 期	
1 プレハブ建築部門	1.プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、その他	48.70%	71.91%	46.64%	68.5%
	2.その他のプレハブ	一般プレハブ建築 売店、海の家、山の家（ダイワロッジ） 勉強部屋、離れ等（ミゼットハウス） 別荘（レジャーハウス）事務所 倉庫（ロッジエース）	23.21%		21.86%	
2 鉄 構 建 築 部 門		重軽量型鋼及び鋼管構造による工場 倉庫、事務所、寮、社宅、体育館 店舗、中高層住宅、レジャー施設 農業施設、その他一般建築及び鉄骨工事	19.26%		20.87%	
3 都 市 開 発 部 門		デベロッパーとしての大規模なネオポリス（新しい住まいの街）の開発等	8.83%		10.63%	
合		計	100%		100%	

※ プレハブ建築部門： 我国の住宅難は依然として深刻であります。その要求も単に量を求める段階から多様化し、良質で住みやすく、センスのある住宅が求められております。

当社もこうした要求と需要に対処すべく、在来製品のレベルアップと改良をはかりながら、新製品の開発を進めております。特に顧客の要求に即応できるよう、全事業所にわたって「顧客サービス」「検査制度」「アフターサービス」等の体制を整えています。

主たる商品名又は商品

プレハブ住宅部門

「春日」「飛鳥」「若草」「大和」「柳生」「美吉野」「白鳳」「大雪」「風雪」「石狩」及び
タウンハウス、アパートメントハウス、寮、社宅等。

その他のプレハブ部門

「ダイワロッジ」「ダイワエース」「ロッジスーパー」「ロッジデルフ」「ミゼットハウス」
「ユニットハウス」「ミニレジャーハウス」「ガレージ」その他寮、社宅等。

※ 鉄構建築部門： 鉄構建築は鋼管、H型鋼等各種の鋼材を使用した一般建築物及び構築物を施工販売するもので
(一般建築部門) 「プレハブ工法」の導入より、部材を工場で生産し、現場作業の単純化、標準化、スピード化をはかり、この分野でも当社の企業理念である「建築の工業化」に取り組んでいます。

主たる商品名又は商品

工場、倉庫、事務所、体育館、店舗、食堂、ドライブイン、スーパーマーケット、ボーリング場
等レジャー施設、中高層建物、宿舍、寮、社宅、その他一般建築ならびに鉄骨工事。

※ 都市開発部門： 当社は豊かな環境を売るディベロッパーとして、「きれいな空気」と「おいしい水」と「さわやかな緑」の快適な住環境づくりのため、生活環境の整備からコミュニティまでを考えた新しい街づくりに専念しています。この理想的な住環境づくりを実現させるため、公害のないそして自然環境と調和した大規模な街づくり（ネオポリス）から手頃な規模の小住宅地に至るまで、いろいろな街づくりに取り組んでいます。

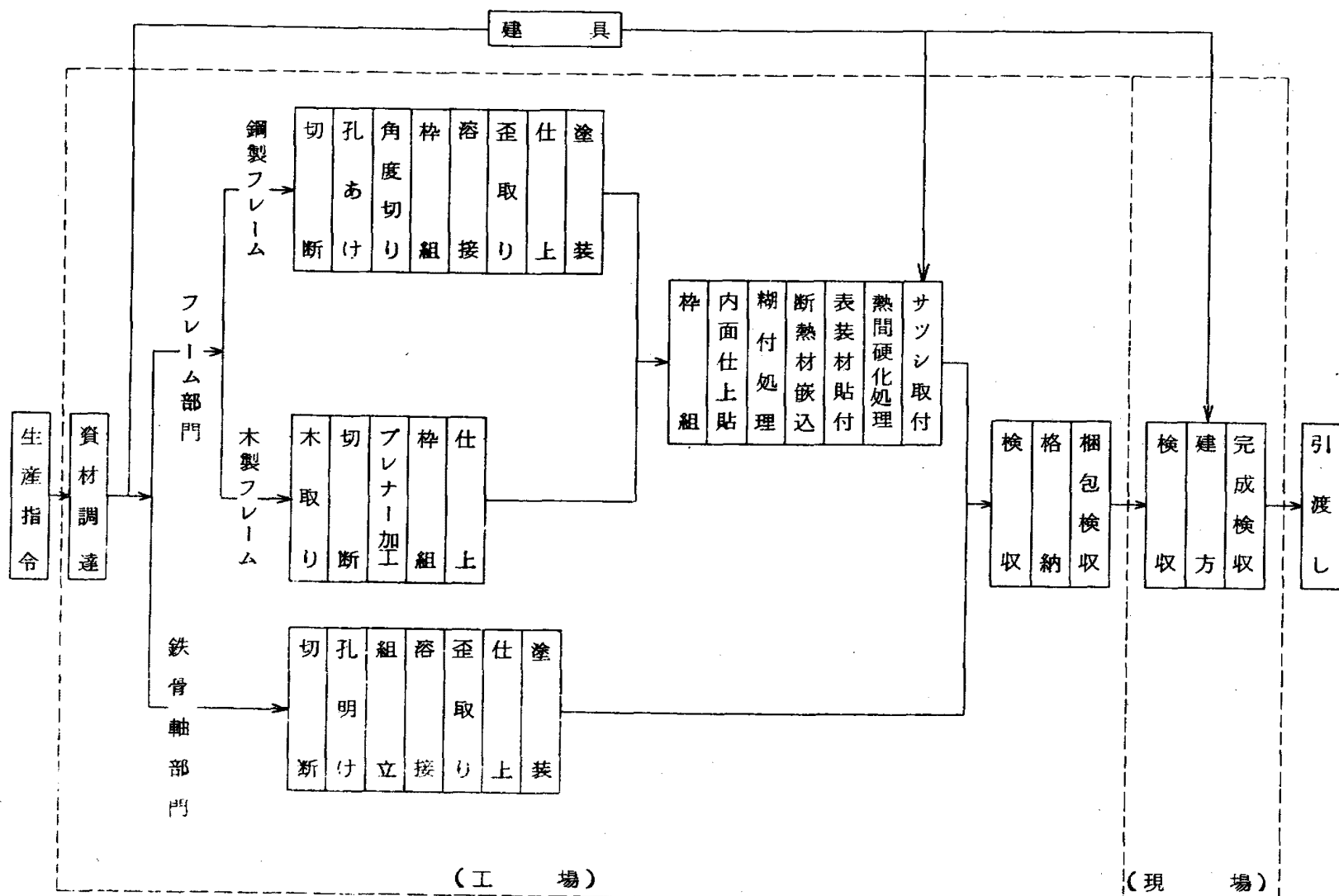
(3) 事業内容の変更等

昭和47年5月29日の定時株主総会において、定款の一部変更についての議案が可決され、会社の目的は下記のとおりとなりました。

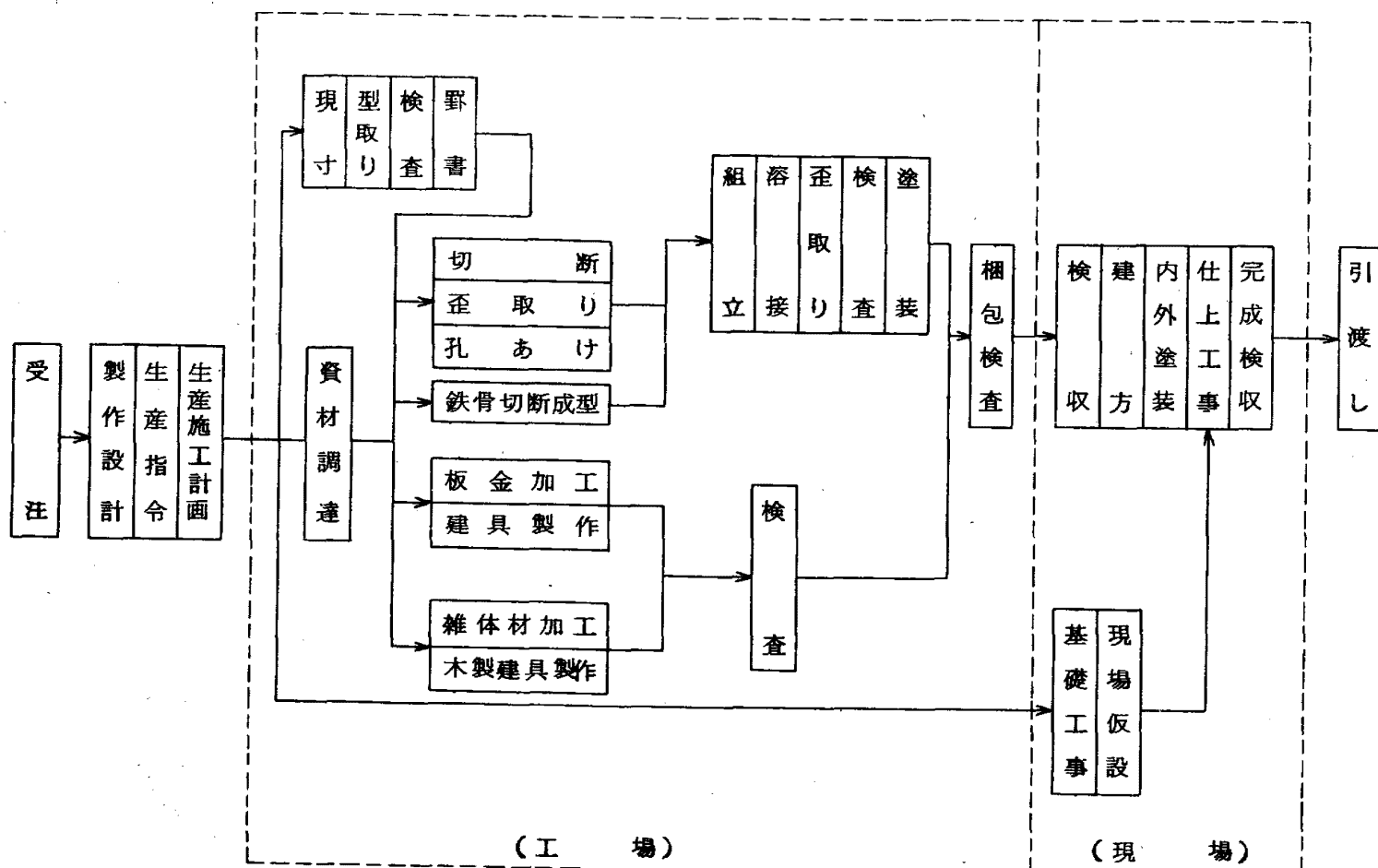
1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材の製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光、レジャー、体育、宿泊、飲食、流通、駐車、燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リース業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草、酒類、印紙切手、医薬品、飲食物、石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

(6) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりです。

① プレハブ住宅生産工程図



② 鉄骨構造建築製作施工工程図



第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当社の第30期（昭和46年10月から昭和47年3月まで）は期央までは景気の影響もあつて横這い基調で推移してきましたが、後半に入つて金融の超緩和を背景に財政投融资による公共事業の拡大等により業績も序々に上昇気運をみせ、受注、売上ともに増勢に転じ受注高は412億円（対前期比25.4%増）、完成工事高は444億円（対前期比12.9%増）、を計上することができました。

第31期も引続き住宅部門ならびにディベロッパー部門（都市開発部門）のより一層の拡充をはかるとともに他の規格建築部門、鉄構建築部門（一般建築部門）についても地道ながら堅実な伸長を目指しています。

2. 生産能力

(1) 工場生産能力

当社の各工場では、プレハブ住宅のみならずその他のプレハブ建築（簡易宿舎、現場事務所、売店、移動教室、レジャーハウス、ミゼットハウス等その他のプレハブ建築）についても並行生産しており、しかも、その他のプレハブ建築については、市況の変化に応じて一部重点生産などを行い、また部材ごとの生産を行つており、それぞれ互換性があるため、製品の品目別に生産能力を表わすことは困難でありますので、プレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を掲げることとしました。

なお、鉄構建築部門は受注生産方式であるため、一般製造業のように物量的に表示するのは困難でありますので、あえて示せば次のとおりです。

区 分	数量単位	第 2 9 期	第 3 0 期
		（自 昭和46年4月 1日） （至 昭和46年9月30日）	（自 昭和46年10月 1日） （至 昭和47年 3月31日）
プレハブ住宅	月間生産面積	286,000㎡	286,000㎡
その他のプレハブ	月間生産面積	241,000㎡	241,000㎡
鉄 構 建 築	月間生産面積	10,700 ton	12,200 ton

注 生産面積、生産屯数とは当社工場で生産され出荷される能力を建物延面積及び加工鋼材総重量で表示したものであり当該年度の人員配置による定時間操業（1ヶ月稼働日数25日、8時間操業）に基いて算出しました。

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えておると考えます。

3. 生産実績

(1) 工場稼働率

当社工場で生産され、出荷された各部門の出荷面積（延床面積）、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第29期（自昭46.4.1～至昭46.9.30）			第30期（自昭46.10.1～至昭47.3.31）		
	数 量	月平均数量	稼働率	数 量	月平均数量	稼働率
プレハブ住宅	511844 m ²	(85307 m ²)	29.8%	471887 m ²	(78648 m ²)	27.5%
その他のプレハブ	663792 m ²	(110632 m ²)	45.9%	732182 m ²	(122030 m ²)	50.6%
鉄構建築	29226 ton	(4871 ton)	45.5%	21192 ton	(3532 ton)	29.0%

(2) 外注の利用状況

建設業界にあっては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では建設工程のうち当社工場内で加工される部分についても専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当工場内に設置された当社所有の機械等生産設備を使用して、当社職員の管理ならびに技術指導のもと専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

(3) 資材の状況

当社が生産し、施工する建物に使用する資材は、一部を除きプレハブ住宅、その他のプレハブ及び鉄構建築の各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、消費量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため、一括して表示することにしました。

(a) 主要資材の入手量 消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第29期 自 昭 46. 4. 1 至 昭 46. 9. 30	鋼管・軽量型鋼	ton	1,115	27,789	27,200	1,704
	鉄板・一般鋼材	ton	1,338	24,707	24,500	1,545
	一般木材	m ³	1,429	33,446	33,499	1,376
第30期 自 昭 46.10. 1 至 昭 47. 3. 31	鋼管・軽量型鋼	ton	1,704	21,982	21,705	1,981
	鉄板・一般鋼材	ton	1,545	25,810	25,384	1,971
	一般木材	m ³	1,376	44,628	44,907	1,097

(b) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭 46. 9	昭 46.12.	昭47. 3
鋼 管	ton	48.6×2.3×5,500%	42,500円	42,000円	42,000円
軽 量 型 鋼	ton	2.3×75×45×15%	34,000	33,000	35,000
一 般 鋼 材	ton	6×65×65%	32,500	31,000	34,500
鉄板（カラー鉄板）	ton	#30×914% コイル	69,000	68,800	72,500
ラウンベニヤ	枚	タイプⅡ914×1,820×2.7%	165	165	165

4. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位：千円)

項 目 別	工 事 別	前 期 繰 越 工 事 高	当 期 受 注 工 事 高	計	当 期 完 成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手 持 工 事 高	う ち 施 工 高		
第29期 (自昭和46年4月130日)	プレハブ住宅	20853066	14135696	34988762	19139534	15849228	174%	2761252	20473079
	その他のプレハブ	3605333	9761272	13366605	9122211	4244394	106	447953	9079497
	鉄 構 建 築	10053428	6689396	16742824	7569758	9173066	300	1,924738	8638069
	都 市 開 発	4539822	2279633	6819455	3470709	3348746	—	—	—
	(計)	39051649	32865997	71917646	39302212	32615434	—	—	—
	月 平 均	—	5477666	—	6550368	—	—	—	—
第30期 (自昭和46年10月131日)	プレハブ住宅	15849228	17389971	33239199	20711427	12527772	187	2343527	20293702
	その他のプレハブ	4244394	9837349	14081743	9706253	4375490	167	730043	9988343
	鉄 構 建 築	9173066	9714596	18887662	9272642	9615020	243	2339309	9687213
	都 市 開 発	3348746	4277011	7625757	4719588	2906169	—	—	—
	(計)	32615434	41218927	73834361	44409910	29424451	—	—	—
	月 平 均	—	6869821	—	7401652	—	—	—	—

(注) 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注高にその増減を含めています。

2. 次期繰越工事高中の工事施工高とは、未成工事支出金より手持工事高の施工高を推定したものです。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 施工計画額

今後6ヶ月間（昭和47年4月1日から昭和47年9月30日まで）の施工計画は450億円、都市開発部門の売上計画は50億円です。

(3) 完成工事（第30期）

第30期（自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日）の鉄構建築部門の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着工年月	完成年月
三 井 物 産 株	宿 舎 他	西 イ リ ア ン	603569	46. 6	47. 3
三 井 物 産 株	ボウリング場	大 阪 府	274,255	46. 4	46. 11
住 友 商 事 株	工 場	愛 知 県	250,000	46. 4	46. 10
株 東 食	ボウリング場	広 島 県	245,000	46. 8	46. 12
三 井 物 産 株	"	北 海 道	235,000	46. 8	47. 3
三 菱 商 事 株	"	大 阪 府	208,000	46. 8	47. 2
三 菱 商 事 株	"	新 潟 県	161,500	46. 9	47. 3
新 日 本 製 鐵 株	社 宅	大 分 県	159,131	46. 7	46. 12
フ ジ タ 工 業 株	工 場 鉄 骨	香 川 県	150,546	46. 7	46. 10

第30期（自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日）の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

名 称	金 額	所 在 地
緑ヶ丘ネオポリス	1,212,391	兵庫県三木市
袖ヶ浦団地	780,156	千葉県君津郡
東戸塚ネオポリス	511,816	神奈川県横浜市
町田東ネオポリス	183,121	東京都町田市
吉川ネオポリス	148,305	埼玉県北葛飾郡
町田洲ノ辺団地	126,141	東京都町田市
戸塚ネオポリス	104,854	神奈川県横浜市
京阪東ネオポリス	103,903	京都府綴喜郡

(4) 手 持 工 事

昭和47年3月31日現在の手持工事の主なものは、次のとおりです。

（単位：千円）

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
大阪シャリング工業協同組合	工 場	大 阪 府	811,272	47. 1	47.10
熊谷組	"	徳 島 県	290,000	47. 7	47. 9
三井物産	ボウリング場	大 阪 府	245,000	47. 1	47. 7
大分県果実農業協同組合連合会	工 場	大 分 県	223,400	47. 1	47. 7
鬼ヶ城観光開発	ボウリング場	和 歌 山 県	222,200	46.12	47. 6
杉徳不動産	事 務 所	静 岡 県	215,000	47. 2	47.11
十日町市農業協同組合	農 業 会 館	新 潟 県	197,500	47. 3	47.11
安宅産業	ボウリング場	愛 媛 県	172,800	47. 3	47. 7
安宅産業	"	福 岡 県	172,000	47. 4	47. 7
前田物産	"	大 阪 府	164,000	46.12	47. 6
三菱商事	"	秋 田 県	155,000	46.11	47. 4
千代田紙業	工 場	神 奈 川 県	152,900	47. 5	47. 7

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 投下資本の状況

昭和47年3月31日現在

(単位: 面積: ㎡
金額: 円)

所 管	事 業 内 容	職 員 数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	投 下 資 本 合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社	業務の統括 販売業務	人 897	23,617	241,257	(9,013) 16,536	384,486	143,330	3304	17,438	36,831	826,696
東 京 支 社	販売業務	625	(483) 35,579	330,056	(4,655) 16,670	634,329	8,416		2,960	18,821	994,582
名古屋支店	販売業務	269	7,247	51,127	(3,272) 5,272	126,618	4,367		1,600	3,559	187,271
東北北海道地区 (仙台支店外)	販売業務	317	(690) 31,110	103,684	(2,229) 14,162	178,504	4,299	8548	4,078	2,409	301,517
東京地区 (横浜支店外)	販売業務	425	(1,326) 8,382	126,558	(3,700) 7,641	219,778	3,453		1,764	4,406	355,959
中部地区 (静岡支店)	販売業務	154	(292) 1,990	27,986	(1,272) 2,823	93,030	520		1,814	2,360	125,710
近畿地区 (神戸支店外)	販売業務	373	2,828	38,431	(4,031) 2,469	46,486	2,221	11	3,049	3,086	93,284
中国・四国地区 (岡山支店外)	販売業務	334	(484) 2,670	33,240	(2,709) 2,837	64,275	949		2,238	3,232	103,934
九州地区 (福岡支店外)	販売業務	245	(833) 977	3,384	(2,759) 1,514	22,214			1,835	1,502	28,935
札幌工場	プレハブ住宅 その他のプレハブ 鉄構建築の生産	37	171,807	131,673	28,429	333,942	43,932	126,547	1,038	5,789	642,921
仙台工場	その他のプレハブ 鉄構建築の生産	28	32,522	24,601	20,117	115,352	10,562	51,892	262	2,883	205,552
竜ヶ崎工場	プレハブ住宅 鉄構建築の生産	75	238,783	137,419	68,983	476,726	95,308	33,837		13,188	1,061,020
東京鉄構工場	鉄構建築の生産	41	58,790	115,268	26,967	107,517	12,856	23,743	322	1,424	261,130
東京規格工場	その他のプレハブ の生産	61	(2,374) 37,527	25,712	22,321	91,160	21,741	6,852		715	145,680
中部工場	その他のプレハブ 鉄構建築の生産	34	68,499	45,251	26,816	162,679	16,745	64,704	121	778	290,278
三重工場	プレハブ住宅・ その他のプレハブ の生産	51	34,731	371,106	46,959	506,590	84,753	23,731	664	7,331	1,207,759
奈良工場	プレハブ住宅その 他のプレハブの生産	97	165,355	371,198	109,401	624,536	73,401	44,937	1,395	13,460	1,533,364
堺工場	鉄構建築の生産	50	57,497	197,939	36,332	378,702	58,531	39,440		8,593	1,038,169
岡山工場	その他のプレハブ 鉄構建築の生産	37	62,450	62,944	25,907	96,301	4,914	51,744		2,616	218,519
四国工場	プレハブ住宅・ その他のプレハブ 鉄構建築の生産	46	68,228	94,183	30,053	230,535	41,485	164,975		5,713	536,891
九州工場	その他のプレハブ 鉄構建築の生産	35	30,126	12,100	14,768	37,180	2,346	10,589	12	1,112	63,339
鹿児島工場	プレハブ住宅・ その他のプレハブ の生産	23	46,581	28,216	12,407	66,756	12,027	72,577		9,650	189,226
合 計	—	4,259	(6,487) 1,499,875	2,573,333	(33,640) 539,384	4,997,696	646,156	2,004,453	40,590	149,508	10,411,736

注1. 投下資本は簿価によっています。

2. 建設仮勘定は含まれていません。

3. () 内数字は借用分を示し、下段数字に含まれていません。

4. 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいます。

(厚生施設) 土地 96,747 ㎡ 948,934 千円 建物 71,027 ㎡ 1,381,381 千円

(その他) 土地 56,638 ㎡ 125,981 千円 建物 17,651 ㎡ 270,985 千円

(b) 主な機械装置の内訳

	種 類	主 な 機 械 装 置	工程ライン数
プレハブ住宅生産用ライン	フレーム加工ライン	駆動ローラコンベア、パワープレス、プロジェクション溶接機等	8ライン
	胴差・土台・桁加工ライン	駆動ローラコンベア、パワープレス、油圧プレス等	6 "
	梁加工ライン	ローラコンベア、パワープレス、油圧プレス等	4 "
	トラス加工ライン	駆動ローラコンベア、パワープレス、油圧プレス等	6 "
	桟木組立ライン	桟組定盤、フリーローラ等	22 "
	外壁パネル加工ライン	ベルトコンベア、糊付機、反転機等	12 "
	熱間硬化処理ライン	ホットコンベア、ホットプレス、ホットメルト等	8 "
	サッシュ取付ライン	ベルトコンベア、フリーローラ等	15 "
	内壁パネル加工ライン	ウツドスラットコンベア、フリーローラ等	7 "
	焼付塗装ライン	前処理槽、表面調整槽、化成皮膜槽、乾燥炉等	4 "
	電着塗装ライン	電着塗装装置	5 "
その他の住宅生産用ライン	梁加工ライン	パワープレス、スポット溶接機等	11 "
	フレーム加工ライン	パワープレス、プロジェクション溶接機等	10 "
	トラス加工ライン	偏平プレス、パワープレス、油圧プレス等	11 "
鉄生産構建ライン	H型鋼加工ライン	駆動ローラコンベア、チェーンコンベア、高速切断機、穴明機等	8 "
	全自動H型鋼加工ライン (NC装置付)	三方向多軸穿機、型钢切断機等	1 "
	パイプ偏平同時穴明ライン	200TON油圧プレス等	6 "
	母屋胴縁加工ライン	駆動ローラコンベア、パワープレス等	6 "
	パイプベンダー加工ライン	パイプベンダー等	6 "
そ の 他		木材集塵装置、木材乾燥機、鋼管レントゲン装置外	-

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	残額	予定工期		完成後の生産 増加能力
					着手	完成	
福岡工場	プレハブ住宅、その他の プレハブ建築 鉄骨構造建築生産工場 新設工事	千円 920,000	千円 196,760	千円 723,240	年月 47. 4	年月 47. 11	プレハブ住宅 200棟/月 その他のプレハ ブ 10,000㎡/月 鉄 構 1,000t/月
三重工場 岡山工場外	既存の設備の一部拡充外	362,000	5,309	356,691	—	—	—
全国各地	独身寮、家族寮の新設	650,000	201,497	448,503	—	—	—
合 計		1,932,000	403,566	1,528,434	—	—	—

注 所要予算総額1,932,000千円の中、300,000千円は外部調達により、残額1,632,000千円は
全額自己資金をもつて充当いたします。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則（昭和42年8月1日建設省令第20号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和40年12月23日大蔵省令第69号）に準拠して作成しました。
2. 第30期（昭和46年10月1日から昭和47年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しています。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和47年6月21日

監 査 法 人 の 名 称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士 川瀬 正彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところにしている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は大和ハウス工業株式会社の昭和47年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門平会館

電話 東京 (03) 503-7221~5

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪 (06) 202-3066~9

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 29 期 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日 現在			第 30 期 昭和 4 7 年 3 月 3 1 日 現在			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
資 産 の 部			%			%	
Ⅰ 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	17,207,428			17,039,942			△ 167,486
2. 受 取 手 形※1	5,056,049			4,359,549			△ 696,500
3. 完成工事未収入金	7,744,064			6,770,695			△ 973,369
4. 関係会社に対する 受取手形及び完成※2 工事未収入金	808,323			874,259			65,936
5. 有 価 証 券	64,930			78,540			13,610
6. 未成工事支出金	1,807,453			2,449,147			641,694
7. 販売用土地建物※3	17,641,618			25,506,844			7,865,226
8. 材料及び貯蔵品	259,977			246,774			△ 13,203
9. 仕 掛 品	3,346,297			3,274,297			△ 72,000
10. 前 渡 金	39,022			327,899			288,877
11. 前 払 費 用	158,778			143,561			△ 15,217
12. 支給材料未収金	866,993			821,041			△ 45,952
13. その他の流動資産	517,089			688,487			171,398
貸 倒 引 当 金※4	△ 204,389			△ 185,981			18,408
流 動 資 産 合 計	55,813,632	77.4		62,395,054	78.8		7,081,422
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※5							
1. 建 物	6,080,181			6,424,717			
減価償却引当金	1,227,435	4,852,746		1,427,021	4,997,696		144,950
2. 構 築 物	861,700			945,768			
減価償却引当金	251,054	610,646		299,612	646,156		35,510
3. 機 械 及 び 装 置	2,589,210			2,911,314			
減価償却引当金	745,973	1,843,237		906,861	2,004,453		161,216

(単位：千円)

科 目	第 29 期 昭和46年9月30日現在			第 30 期 昭和47年3月31日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
4. 車 輛 運 搬 具	75,435		%	74,951			
減価償却引当金	35,485	39,950		34,361	40,590		640
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	428,900			431,615			
減価償却引当金	262,578	166,322		282,107	149,508		△ 16,814
6. 土 地		251,578			257,333		57,548
7. 建 設 仮 勘 定		1,250,684			1,240,550		△ 10,134
有形固定資産合計		11,279,370	15.7		11,652,286	14.7	372,916
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権		14,904			15,492		588
2. 電 話 加 入 権		39,257			40,615		1,358
3. 工 業 用 所 有 権		178			148		△ 30
4. その他無形固定資産					6,000		6,000
無形固定資産合計		54,339	0.1		62,255	0.1	7,916
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※6		200,026			207,321		7,294
2. 関係会社株式 ※7		959,531			1,069,668		110,137
3. 長期貸付金		23,660			12,010		△ 11,650
4. 役員・従業員 長期貸付金		73,356			68,209		△ 5,147
5. 関係会社長期貸付金		22,733			22,453		△ 280
6. 敷 金		540,437			570,950		30,513
7. その他の投資		600,047			748,537		148,490
投資合計		4,220,030	5.9		4,565,040	5.7	345,010
固定資産合計		15,553,739	21.7		16,279,581	20.5	725,842
Ⅱ 繰 延 勘 定							
1. 予約積立繰延費用		56,351			47,267		△ 9,084
2. 長期前払費用		55,992			63,127		7,135
繰延勘定合計		61,951	0.9		535,801	0.7	△ 83,710
資 産 合 計		71,486,882	100		79,210,436	100	7,723,554

(単位：千円)

科 目	第 29 期			第 30 期			増 減 (△)
	昭和46年9月30日現在			昭和47年3月31日現在			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
負債の部			%			%	
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形		1,750,350			2,075,559		325,209
2. 工事未払金		7,581,110			12,265,031		4,683,921
3. 短期借入金	内担保付 (480,000)	1,480,000		内担保付 (360,000)	3,580,000		2,100,000
4. 1年以内に返済予 定の長期借入金 (担保付)		1,779,350			2,271,750		492,400
5. 未払金		155,647			103,744	△	51,903
6. 未払費用		544,581			586,931		42,350
7. 未成工事受入金		7,660,412			6,697,145	△	963,267
8. 預り金		756,943			908,649		151,706
9. 前受収益		217,305			218,923		1,618
10. 賞与引当金※8		724,803			768,768		43,965
11. 法人税等充当金		1,570,000			1,710,000		140,000
12. 割賦未実現利益		123,16			37,713		25,397
13. アフターサービ ス引当金※9					10,350		10,350
14. 完成工事※10 補償引当金		39,600			45,700		6,100
15. その他の流動負債		420,363			452,382		32,019
流動負債合計		24,692,780	34.5		31,732,645	40.1	7,039,865
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	内担保付 (2,912,000)	3,468,000		内担保付 (1,853,000)	2,243,000	△	1,225,000
2. 予約積立預り金		2,699,246			2,817,750		118,504
3. 長期預り金		1,035,575			1,006,275	△	29,300
4. 退職給与引当金※11		426,788			464,788		38,000
固定負債合計		7,629,609	10.7		6,531,813	8.2	△1,097,796
Ⅲ 引当金							
1. 価格変動準備金※12		52,300			88,200		35,900
2. 不動産圧縮引当金※13		4,628			4,628		0
3. 特別償却準備金※14		317,541			360,109		42,568

(単位：千円)

科 目	第 29 期 昭和46年9月30日現在			第 30 期 昭和47年3月31日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
引 当 金 合 計		374,469	0.5		452,937	0.6	78,468
負 債 合 計		326,968,58	45.7		38,717,395	48.9	6,020,537
資 本 の 部							
I 資 本 金		8,580,000	12.0		8,580,000	10.8	0
(授 権 株 数)	(225,600	千株)		(225,600	千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(171,600	千株)		(171,600	千株)		
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		12,119,039			12,119,039		0
資 本 剰 余 金 合 計		12,119,039	17.0		12,119,039	15.3	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		544,015			634,015		90,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 配 当 準 備 積 立 金	1,000,000			1,100,000			
(2) 別 途 積 立 金	14,000,000	15,000,000		15,200,000	16,300,000		1,300,000
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,546,970			2,859,987		313,017
利 益 剰 余 金 合 計		18,090,985	25.3		19,794,002	25.0	1,703,017
資 本 合 計		38,790,024	54.3		40,493,041	51.1	1,703,017
負 債 ・ 資 本 合 計		714,868,82	100		79,210,436	100	7,723,554

(単位：千円)

摘		要	第 29 期	第 30 期
1	※1 ※2	受取手形裏書譲渡高 関係会社受取手形裏書譲渡高	4,714,337 275,488	4,581,198 391,762
2	※1 ※3 ※6 ※7	この内次のとおり借入金の担保に供しています。 担保提供資産 受取手形 販売用土地建物 投資有価証券(帳簿価額) 関係会社株式(帳簿価額) <u>計</u> 担保資産に対応する債務 短期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金 長期借入金 <u>計</u>	 15,000 6,427,123 1,004,783 533,615 <u>7,980,521</u> 410,000 1,311,000 2,537,000 <u>4,258,000</u>	 0 5,941,185 1,144,136 630,334 <u>7,715,655</u> 360,000 1,541,000 1,580,000 <u>3,481,000</u>
3	※1 ※7	この内次のとおり借入金に対する銀行支払保証に對し担保に供して います。 担保提供資産 受取手形 関係会社株式(帳簿価額) <u>計</u> 銀行支払保証による債務 短期借入金 長期借入金 <u>計</u>	 7,562 102,270 <u>109,832</u> 50,000 357,750 <u>407,750</u>	 0 114,101 <u>114,101</u> 0 357,750 <u>357,750</u>
4	※4	貸倒引当金の設定は、各期共税法の限度額を組入れています。なお、 この内次のとおり債権償却特別勘定が含まれています。 債権償却特別勘定	 11,990	 7,481
5	※5	この内次のとおり借入金の担保に供しています。 担保提供資産 (1) 財団抵当に供されているもの 奈良、中部、岡山の各工場 建物 土地 機械及び装置 <u>計</u> (2) 不動産抵当によるもの 堺工場外 建物 土地 <u>計</u> 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1年以内に返済予定の長期借入金 長期借入金 <u>計</u>	 1,090,433 479,393 903,200 <u>2,473,026</u> 314,099 197,939 <u>512,038</u> 70,000 110,600 331,000 <u>511,600</u>	 238,187 108,195 116,448 <u>462,830</u> 328,463 197,939 <u>526,402</u> 0 163,000 273,000 <u>436,000</u>

(単位:千円)

摘 要			第 29 期	第 30 期
6	※ 8	賞与引当金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。		
7	※ 9	アフターサービス引当金は、当社製品の瑕疵担保責任にもとづく補修以外に当社がアフターサービスとして支払う費用に充当する引当金です。		
8	※ 10	完成工事補償引当金の設定は税法の限度額を組入れています。		
9	※ 11	退職給与引当金の設定基準は税法基準によつています。 当期繰入率 期末残高	税法基準に対して 100% 100%	税法基準に対して 100% 100%
10	※ 12	価格変動準備金の設定は各期共税法の限度額を組入れています。		
11	※ 13	不動産圧縮引当金の設定は税法の規定によつています。		
12	※ 14	特別償却準備金(新築貸家、重要産業用合理化機械、工業用機械等)の設定は税法の限度額を組入れています。		
13		保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行なつています。 大和工商リース株式会社 大和グリーン造園株式会社 ラクダ工業株式会社 計	139,500 50,000 226,460 415,960	9,000 93,000 221,680 323,680
		(2) 消費者金融(プレハブローン)によるプレハブ住宅の購入者については金融機関に対し債務の保証を行つています。なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。	30,842,382	34,910,083
14		昭和47年4月1日付にて資本準備金の一部を資本金に組入れ有価証券提出日現在資本金は9,438,000千円に増加しています。 (1) 新株式の発行 資本準備金の資本組入 17,160,000株(1株50円) 無償 (2) 資本金増加の日 昭和47年4月1日 (3) 資本準備金の資本組入額 858,000千円		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日			増減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 完成工事高	35,831,503	(100) [%]		39,690,322	(100) [%]		3,858,819
II 完成工事原価	27,780,672	(77.5)		31,752,119	(80.0)		3,971,447
完成工事総利益		8,050,831			7,938,203		△ 112,628
III 都市開発事業売上高	3,470,709	(100)		4,719,588	(100)		1,248,879
IV 都市開発事業売上原価	2,046,080	(58.9)		2,924,868	(62.0)		878,788
都市開発事業総利益		1,424,629			1,794,720		370,091
完成工事総利益合計		9,475,460			9,732,923		257,463
V 割賦未実現利益控除							
割賦未実現利益戻入	1,138			3,725			
割賦未実現利益繰延	6,718	5,580		29,122	25,397		19,817
割賦未実現利益控除後利益		9,469,880			9,707,526		237,646
VI 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	2,138,338			1,993,289			
2 広告宣伝費	498,050			645,697			
3 貸倒引当金額				10,009			
4 役員報酬	32,571			32,526			
5 従業員給料手当	849,239			791,052			
6 賞与引当金繰入額	297,899			313,236			
7 退職給与引当金繰入額	35,200			47,433			
8 法定福利費	83,140			84,117			
9 福利厚生費	42,463			44,226			
10 修繕維持費	9,927			10,409			
11 事務用品費	142,595			154,446			

(単位:千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
12 通 信 交 通 費	313,931		%	316,983		%	
13 動力用水光熱費	37,090			42,381			
14 調 査 研 究 費	7,084			6,809			
15 交 際 費	60,253			47,624			
16 寄 付 金	10,314			1,221			
17 地 代 家 賃	248,496			266,322			
18 減 価 償 却 費	70,764			74,317			
19 租 税 公 課※1	858,448			499,678			
20 保 險 料	6,183			6,723			
21 雑 費	28,375	5,770,860	14.6	92,783	5,481,281	12.3	△ 289,079
管 業 利 益		3,699,520	9.4		4,226,245	9.5	526,725
Ⅵ 管 業 外 収 益							
1 受取利息及び割引料	344,738			359,840			
2 有価証券利息	2,796			4,888			
3 受 取 配 当 金	95,653			46,860			
4 有価証券売却益	67,984			28,254			
5 不動産賃貸料	22,740			23,090			
6 作業屑売却益	13,393			8,579			
7 受 入 保 証 料	22,689			23,902			
8 雑 収 入	72,077	642,070	1.6	110,733	606,146	1.4	△ 35,924
当 期 総 利 益		4,341,590	11.0		4,832,391	10.9	490,801
Ⅶ 管 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	350,748			355,887			
2 管 業 外 租 税	67,176			88,347			
3 新 株 式 発 行 費	10,313			1,286			
4 材料貯蔵品棚卸損	6,216			6,843			
5 雑 支 出	50,550	485,003	1.2	63,640	516,003	1.2	31,000
当 期 純 利 益		3,856,587	9.8		4,316,388	9.7	459,801
法人税等引当額※2		1,570,000	3.9		1,710,000	3.9	140,000
法人税等控除後							
当 期 純 利 益		2,286,587	5.9		2,606,388	5.8	319,801

(単位：千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅸ 前期未処分利益剰余金		4,109,181	%		2,546,970	%	△1,562,211
Ⅹ 前期利益剰余金処分額×3		3,985,000			2,268,000		△1,717,000
繰越利益剰余金		124,181			278,970		154,789
Ⅺ 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益	473			57,667			
(2) 投資有価証券売却益	281,682						
(3) 価格変動準備金戻入	13,100						
(4) 前期損益修正×4	34,424	329,679		56,066	113,733		△ 215,946
Ⅻ 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損	2,236			7,585			
(2) 固定資産除去損	8,097			9,350			
(3) 前期損益修正×5	78,922			43,701			
(4) 価格変動準備金繰入額				35,900			
(5) 特別償却準備金繰入額	104,222	193,477		42,568	139,104		△ 54,373
繰越利益剰余金期末残高		260,383			253,599		△ 6,784
法人税等当額控除後 当期末処分利益剰余金		2,546,970			2,859,987		313,017
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(2,422,789)			(2,581,017)		(158,228)

(単位：千円)

摘 要		第29期	第30期
1			
	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期(第29期)及び当期(第30期)とも次のとおりです。 継続記録法による帳簿たな卸を行ない、期中及び期末の実施によって帳簿たな卸高を修正する。 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個別原価法 販売用土地建物 個別原価法 未成工事支出金 個別原価法		
2	※1		
	租税公課の内訳は次のとおりです。 法人事業税 824,877 472,177 固定資産税 14,390 7,455 その他の租税及び公課 19,181 20,046 (計) 858,448 499,678		
3	※2		
	法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりです。 住民税引当額 約230,000 約230,000		
4	※3		
	前期利益剰余金処分類は次のとおりです。 (1) 利益準備金 80,000 90,000 (2) 配 当 金 780,000 858,000 (3) 役員賞与金 25,000 20,000 (4) 任意積立金 1. 配当準備積立金 100,000 100,000 2. 別途積立金 3,000,000 1,200,000 (計) 3,985,000 2,268,000		
5	※4		
	前期損益修正益 過年度工事契約金額変更 246 1,542 過年度法人税等充当金戻入額 7,325 49,619 過年度法人税等更正額 22,176 936 過年度経費戻入額外 4,677 3,969 (計) 34,424 56,066		
6	※5		
	前期損益修正損 過年度工事契約金額変更 37,229 38,177 過年度法人税等更正額 35,898 41 過年度経費増額修正外 5,795 5,483 (計) 78,922 43,701		

(a) 完成工事原価報告書

(単位：千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		10,135,638	36.5%		11,245,717	35.4%	1,110,079
II 外 注 費		14,880,419	51.8		17,023,995	53.6	2,643,576
III 経 費							
(1) 直接経費		945,225	3.4		1,084,003	3.4	138,778
(2) 間接経費							
1. 工場間接経費	870,801			915,072			
2. 現場間接経費	1,054,037			1,096,623			
3. 設計間接経費	394,552	2,319,390	8.3	386,709	2,398,404	7.6	79,014
完成工事原価		27,780,672	100		31,752,119	100	3,971,447

(b) 都市開発事業売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 土地購入費		1,244,011	60.8%		1,935,926	66.2%	691,915
II 外 注 費		752,246	36.8		915,229	31.3	162,983
III 経 費							
(1) 直接経費							
1. 買収経費	29,436			40,093			
2. 造成経費	20,387	49,823	2.4	33,620	73,713	2.5	23,890
都市開発事業売上原価		2,046,080	100		2,924,868	100	878,788

注

原価計算の方法

原価計算の方法は製作指令書別及び契約書別の個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、すべて自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の相方で発生し、把握しています。また、プレハブ建築については見込生産品として予め工場で部材を加工保有し受注に対処しているが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品として処理しています。

上記の外工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。なお、都市開発事業では、一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により売上原価を計算しています。

(c) 直接経費明細表

(単位: 千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		
	金 額			金 額		
(1) 期首未成工事支出金 中の直接経費		33,349			4,321.2	
(2) 当期発生額						
1. 仮設経費	39,863			51,440		
2. 動力用水光熱費	12,940			23,330		
3. 運搬費	68,893.5			76,216.3		
4. 機械等経費	8,062			12,321		
5. 設計料	2,394			4,855		
6. 労務管理費	687			1,252		
7. 租税公課	8,073			5,010		
8. 地代家賃	1,749			2,525		
9. 保険料	7,323			9,462		
10. 法定福利費	665			966		
11. 福利厚生費	1,594			2,032		
12. 事務用品費	2,656			2,863		
13. 通信交通費	98,543			122,006		
14. 交際費	3,231			3,959		
15. 減価償却費	5,617			5,268		
16. 補償費	126			1,294		
17. 完成工事補償額 引当金繰入額	34,500			38,700		
18. アフターサービス 引当金繰入額				10,350		
19. 雑費	38,130	955,088		25,104	1,084,900	
(3) 期末未成工事支出金 中の直接経費		4,321.2			44,109	
(4) 差引当期直接経費 (完成工事原価)			945,225			1,084,003

(d) 間接経費明細表

(単位：千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		173,343			276,007	
(2) 当期発生額						
1. 動力用水光熱費	18,079			20,466		
2. 運搬費	30,994			28,767		
3. 減価償却費	370,124			369,261		
4. 修繕費	19,563			20,753		
5. 労務管理費	923			154		
6. 租税公課	38,225			34,114		
7. 地代家賃	3,795			3,973		
8. 保険料	7,374			8,699		
9. 従業員給料手当	237,139			227,563		
10. 賞与引当金繰入額	108,312			114,576		
11. 退職給与引当金繰入額	13,663			10,618		
12. 法定福利費	22,298			24,482		
13. 福利厚生費	10,867			12,578		
14. 事務用品費	14,271			10,146		
15. 通信交通費	46,388			42,976		
16. 交際費	331			409		
17. 間接材料費	3,098			3,529		
18. 間接外注費	5,089			3,148		
19. 雑費	43,439	993,972		44,103	980,315	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		276,007			320,646	
(4) 他勘定振替額		20,507			20,604	
差引当期工場間接経費 (完成工事原価)			870,801			915,072

(単位：千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		
	金 額			金 額		
II 現場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		33,984			111,578	
(2) 当期発生額						
1. 仮設経費	3,406			4,977		
2. 動力用水光熱費	562			973		
3. 運搬費	647			1,085		
4. 減価償却費	2,897			2,655		
5. 修繕費	1,167			1,369		
6. 労務管理費	930			1,370		
7. 租税公課	982			711		
8. 地代家賃	13,041			13,798		
9. 保険料	5,078			1,316		
10. 従業員給料手当	508,350			499,516		
11. 賞与引当金繰入額	206,610			228,043		
12. 退職給与引当金繰入額	27,459			20,314		
13. 法定福利費	240,578			138,832		
14. 福利厚生費	9,797			16,347		
15. 事務用品費	7,336			9,578		
16. 通信交通費	72,986			80,920		
17. 交際費	874			558		
18. 間接材料費	4,185			9,720		
19. 間接外注費	42,147			97,644		
20. 雑費	4,836	1,153,868		7,501	1,137,227	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		111,578			128,359	
(4) 他勘定振替額		22,237			23,823	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)			1,054,037			1,096,623

(単位：千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		
	金 額			金 額		
Ⅲ 設 計 間 接 経 費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		14,702			41,439	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 動 力 用 水 光 熱 費	19			19		
2. 修 繕 費	769			768		
3. 外 注 設 計 料	1,864			1,827		
4. 租 税 公 課	1,796			1,849		
5. 地 代 家 賃	2,804			2,186		
6. 従 業 員 給 料 手 当	236,964			218,539		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	108,806			108,488		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	14,957			9,491		
9. 法 定 福 利 費	21,727			23,298		
10. 福 利 厚 生 費	3,307			5,013		
11. 事 務 用 品 費	24,832			21,033		
12. 通 信 交 通 費	19,621			16,093		
13. 交 際 費	261			336		
14. 調 査 研 究 費	18					
15. 減 価 償 却 費	177			166		
16. 雑 費	2,084	434,506		2,065	405,666	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		41,439			48,236	
(4) 他 勘 定 振 替 額		18,217			12,160	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)			394,552			386,709
間 接 経 費 合 計			2,319,390			2,398,404

注：他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額です。

(e) 不動産事業直接経費明細表

(単位：千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		
	金 額			金 額		
I 買 収 経 費						
(1) 期首販売用土地建物 中の買収経費		294,760			402,144	
(2) 当期発生額						
1. 租 税 公 課	11,779			13,233		
2. 諸 手 数 料	57,319			47,626		
3. 通 信 交 通 費	6,838			11,833		
4. 事 務 用 品 費	1,726			4,771		
5. 従 業 員 給 料 手 当	12,246			18,599		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,507			1,663		
7. 法 定 福 利 費	1,005			1,316		
8. 福 利 厚 生 費	330			664		
9. 調 査 研 究 費	37,136			10,578		
10. 交 際 費	550			1,564		
11. 地 代 家 費	396			1,252		
12. 動 力 用 水 光 熱 費	302			378		
13. 修 繕 維 持 費	76			103		
14. 減 価 償 却 費	241			469		
15. 補 償 費				2,395		
16. 保 險 料	111			340		
17. 雑 費	1,258	136,820		3,027	119,811	
(3) 期末販売用土地建物 中の買収経費		402,144			481,862	
差引当期直接経費						
(都市開発事業売上原価)			29,436			40,093

(単位：千円)

科 目	第29期 自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日			第30期 自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		
	金 額			金 額		
II 造成経費						
(1) 期首販売用土地建物中の 造成経費		170,593			361,612	
(2) 当期発生額						
1. 仮設経費	829			3,151		
2. 動力用水光熱費	815			741		
3. 地代家賃	132			267		
4. 減価償却費	926			747		
5. 補償費	169,252			38,410		
6. 租税公課	6,565			14,864		
7. 諸手数料	327			797		
8. 修繕費	1			34		
9. 保険料	19			41		
10. 従業員給料手当	5,942			8,369		
11. 賞与引当金繰入額	2,670			7,762		
12. 法定福利費	476			1,214		
13. 福利厚生費	253			369		
14. 事務用品費	679			526		
15. 通信交通費	2,870			3,047		
16. 完工工事繰入額	5,100			7,000		
17. 雑費	14,550	211,406		4,802	92,141	
(3) 期末販売用土地建物 中の造成経費		361,612			420,133	
差引当期直接経費						
(都市開発事業売上原価)			20,387			33,620

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 9 期 昭和46年11月29日 株主総会可決		第 3 0 期 昭和47年5月29日 株主総会可決		増減(△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		2,546,970		2,859,987	313,017
II 利 益 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	90,000		90,000		
(2) 株 主 配 当 金	858,000		858,000		
(3) 役 員 賞 与 金	20,000		25,000		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配 当 準 備 積 立 金	100,000		100,000		
2. 別 途 積 立 金	1,200,000	2,268,000	1,400,000	2,473,000	205,000
III 次期繰越利益剰余金		278,970		386,987	108,017

注 第29期、第30期共配当率は年10円(年20%、普通配当)です。

(4) 付 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

株 式	一 有 時 価 的 証 有 券	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		(株) 熊 谷 組	50 円	10080 株	2800 円	2800 円	1. 取得価額の算定基準 は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は 取得価額による。
		ハウス食品工業(株)	50	50000	52740	52740	
		近畿日本鉄道(株)	50	100,000	23,000	23,000	
		小 計		160,080	78540	78,540	
投 資 有 価 証 券		(株) 東 海 銀 行	50	1,400,000	202151	202151	
		(株) 住 友 銀 行	50	1104800	217986	217,986	
		(株) 三 菱 銀 行	50	448000	24320	24,320	
		(株) 三 井 銀 行	50	840,000	44,000	44,000	
		三井信託銀行(株)	50	640,000	38,000	38,000	
		(株) 常 陽 銀 行	50	360,000	41900	41,900	
		(株) 富 士 銀 行	50	300,000	87565	87,565	
		野村證券(株)	50	309760	30610	30,610	
		東京芝浦電気(株)	50	791028	84570	84,570	
		(株) 日 立 製 作 所	50	240,000	44500	44,500	
		三 洋 電 機 (株)	50	2337000	304914	304,914	
		丸 一 鋼 管 (株)	50	239400	99777	99,777	
		シ ャ ー プ (株)	50	660000	185880	185,880	
		三 菱 商 事 (株)	50	2,000,000	276,000	276,000	
		安 宅 産 業 (株)	50	300,000	35190	35,190	
		東 〓 (株)	50	714,000	94098	94,098	
		そ の 他 31 銘 柄		1431127	134656	134,656	
		小 計		14115115	1946117	194,611.7	
		計		14275195	2024657	202,465.7	
	国 債	投 価 証 有 券	銘 柄	券面総額	取得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
六 分 半 利 付 国 庫 債 券			3,000 円	2,958 円	2,958 円	1. 取得価額の算定基準 は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は 取得価額による。	
計			3,000	2,958	2,958		
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	
		利 付 電 信 電 話 債 券			11546 円	11,546 円	
		割 引 電 信 電 話 債 券			49294	49,294	
		商 工 組 合 中 央 金 庫 利 付 債 券			820	820	
		(株) 日 本 興 業 銀 行 利 付 債 券			14000	14,000	
		(株) 日 本 不 動 産 銀 行 利 付 債 券			15000	15,000	
		農 林 中 央 金 庫 割 引 債 券			3311	3,311	
		(株) 日 本 興 業 銀 行 割 引 債 券			13658	13,658	
		商 工 組 合 中 央 金 庫 割 引 債 券			2829	28,29	
		朝 日 投 信 委 託 (株) 投 資 信 託 受 益 証 券			1005	1,005	
		大 和 證 券 投 資 信 託 委 託 (株) 投 資 信 託 受 益 証 券			1005	1,005	
		野 村 證 券 投 資 信 託 委 託 (株) 投 資 信 託 受 益 証 券			4110	4,110	
		三 井 信 託 銀 行 (株) 貸 付 信 託 受 益 証 券			5000	5,000	
		新 日 本 製 鐵 (株) 社 債			1960	1,960	
		名 古 屋 商 工 会 議 所 債 券			600	600	
		計			124138	124,138	

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	6080,181	407253	62717	6424,717	1427021	4,997,696	
構 築 物	861,700	84,175	107	945,768	299,612	646,156	
機 械 及 び 装 置	2589210	337,188	15084	2911314	906861	2,004,453	
車 輛 運 搬 具	75435	13745	14229	74,951	34361	40590	
工 具 器 具 及 び 備 品	428,900	23,591	20876	431,615	282,107	149,508	
土 地	2515,785	141,065	83,517	2573,333		2,573,333	
建 設 仮 勘 定	1250,684	935,394	945,528	1,240,550		1,240,550	
計	13801895	1942,411	1,142,058	14,602,248	2,949,962	11,652,286	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 額	
	大 和 団 地 株 式 有 限 公 司	円 50	株 5212609	千円 710809	千円 710809	株 143500	千円 104037	株	千円	株 5,356,109	千円 814846	千円 814846	1.取得 価額の 算定基 準は移 動平均 法によ る。 2.貸借 対照表 計上額 は取得 価額に よる。
	ダイワ住宅機器株	500	73,000	36,500	36,500					73,000	36,500	36,500	
	大和工商リース株	50	623,000	31,150	31,150					623,000	31,150	31,150	
	大和グリーン造園株	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	
	ネオポリス工事株	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	
	日本公害設備工業株	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	
	日本ソフトパイプ株	500	35,000	17,500	17,500					35,000	17,500	17,500	
	ラクダ工業株	500	21,900	11,210	11,210					21,900	11,210	11,210	
	株大和ハウス販売中部	500	6,400	3,200	3,200					6,400	3,200	3,200	
	大阪大和ハウス 工業販売株	500	20,700	10,962	10,962					20,700	10,962	10,962	
	株大和ハウス販売静岡	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
	アスターダイワハウス株	500				10,000	5,000			10,000	5,000	5,000	
	西日本大和ハウス 販 売 株	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
	倉庫サービス工業株	500	4,600	2,300	2,300					4,600	2,300	2,300	
	株ダイワ インテリア	500	32,000	16,000	16,000					32,000	16,000	16,000	
	東京大和ハウス販売株	500	36,000	18,000	18,000	4,000	2,000			40,000	20,000	20,000	
	大阪ダイワメンテナンス株	500	14,200	7,100	7,100					14,200	7,100	7,100	
	東京ダイワメンテナンス株	500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	
	名古屋 ダイワメンテナンス株	500	12,600	6,300	6,300			1,800	900	10,800	5,400	5,400	
	大和自動車運輸株	500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	
	山梨大和ハウス販売株	500	7,820	3,500	3,500					7,820	3,500	3,500	
	計		6269829	959,531	959,531	157,500	111,037	1,800	900	6425529	1,069,668	1,069,668	

注※大和団地株式会社との関係

発行済株式総数 35,750,000株

当社所有株式総数 5,356,109株（所有割合 15.0%）

役員 の 兼 任 当社の役員3名が同社の役員を兼任しています。

営業上の取引関係 同社は大規模住宅団地の建設を目的とし、宅地造成を中心に、
これに関連した附帯業務を行っています。当社は、同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負つて
います。

(e) 関係会社貸付金明細表

資産総額の1.000分の5以下であるので財務諸表規則第122条の規定により作成を省略しました。

(f) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	要								
					使 途	最終返 済期限	分割返済条件	担 物	保 件	④今後3年間の返済予定額			
										1年目	2年目	3年目	
日本開発 銀行	(9,600) 9,600	0	9,600	(0) 0	設備資金	昭 47. 3	9ヵ月据置 6年3ヵ月 分割返済	土地 建物 機械		0	0	0	
※ ㈱日本興業 銀行	(58,000) 126,000	0	84,000	(48,000) 92,000	設備資金	昭 49. 3	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械		48,000	440,000	0	
㈱日本不動 産銀行	(16,000) 16,000	0	12,000	(4,000) 4,000	設備資金	昭 47. 5	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械		4,000	0	0	
※ 三井信託 銀行㈱	(218,000) 832,000	100,000	118,000	(242,000) 814,000	設備資金 414,000 運転資金 400,000	昭 52. 3	1年据置 4年 分割返済	有価証券		242,000	270,000	302,000	
※ ㈱東海銀行	(645,000) 1,200,000	0	410,000	(415,000) 790,000	設備資金 90,000 運転資金 700,000	昭 49. 6	1年7ヵ月据置 1年10ヵ月 分割返済	土地 建物 有価証券		415,000	300,000	75,000	
※ ㈱富士銀行	(50,000) 800,000	0	0	(550,000) 800,000	運転資金	昭 49. 5	1年3ヵ月据置 1年10ヵ月 分割返済	土地		550,000	200,000	50,000	
※ ㈱住友銀行	(372,000) 1,170,000	0	230,000	(396,000) 940,000	設備資金 140,000 運転資金 800,000	昭 49. 6	2年据置 3年 分割返済	土地 建物 機械 有価証券		396,000	483,000	610,000	
㈱第一勧業 銀行	(48,000) 76,000	0	24,000	(48,000) 52,000	運転資金	昭 48. 4	1年据置 2年 分割返済	有価証券		48,000	4,000	0	
※ ㈱協和銀行	(95,000) 400,000	0	350,000	(145,000) 365,000	運転資金	昭 49. 8	1年5ヵ月据置 1年10ヵ月 分割返済	有価証券		145,000	170,000	50,000	
㈱三菱銀行	(60,000) 60,000	0	60,000	(0) 0	運転資金	昭 46.12	6ヵ月据置 1年3ヵ月 分割返済	なし		0	0	0	
㈱神戸銀行	(20,000) 200,000	0	0	(60,000) 200,000	運転資金	昭 49.11	1年4ヵ月据置 1年10ヵ月 分割返済	なし		60,000	80,000	60,000	
日本生命保 険相互会社	(0) 0	100,000	0	(6,000) 100,000	運転資金	昭 52. 2	1年据置 4年 分割返済	有価証券		6,000	24,000	70,000	
クライボル ベンソン リミテッド	(357,750) 357,750	0	0	(357,750) 357,750	設備資金	昭 47. 4	3年据置 一括保証	銀行保証		357,750	0	0	
計	(1,949,350) 5,247,350	200,000	932,600	(227,175) 4,514,750							227,175	1575,000	668,000

注 1. () 内金額 (内書) は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債の1年内返済予定の長期借入金として計上しています。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものです。

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要		
	額 面 株 式	大和ハウス 工業株式会 社 株 式	千株	円	千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以 上 一 部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	(1) 関係会社の当社株式所有数 大和団地株式会社 876,700株 株式会社大和ハウス販売中部26,400株 株式会社大和ハウス販売静岡11,660株 ラクダ工業株式会社 1,320株 大和自動車運輸株式会社 1,100株		
			171,600	50	8,580,000				
			計	171,600		8,580,000			
			資 本 の 額		8,580,000千円				
			準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	141,000千円			昭和43年10月1日 資本準備金の資本組入					
1,200,000		昭和45年 4月1日 資本準備金の資本組入							
780,000		昭和46年 4月1日 資本準備金の資本組入							
計 2,121,000									

(h) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条の規定により作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 544,015	千円 90,000	千円 0	千円 634,015	当期増加額は前期決算の利益処分によるものです。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	1,000,000	100,000	0	1,100,000	
別途積立金	14,000,000	1,200,000	0	15,200,000	
計	15,544,015	1,390,000	0	16,934,015	

(i) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	千円 64,247,171	千円 221,525	千円 14,270,211	千円 4,997,696	% 22.2	千円 0	千円 0
	構 築 物	945,768	48,586	299,612	646,156	31.7	0	0
	機 械 及 び 装 置	2,911,314	171,203	906,861	2,004,453	31.1	0	0
	車 輛 運 搬 具	74,951	8,607	34,361	40,590	45.8	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	431,615	36,737	282,107	149,508	65.4	0	0
	計	10,788,365	486,658	2,949,962	7,838,403		0	0
無形 固定 資産	工 業 用 所 有 権	448	30	300	148	66.8	0	0
	計	448	30	300	148		0	0
繰延 勘定	長 期 前 払 費 用	79,607	3,975	16,480	63,127	20.7	0	0
	計	79,607	3,975	16,480	63,127		0	0
合 計		108,684,200	4,906,663	2,966,742	7,901,678		0	0

注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

繰 延 勘 定 法人税法の規定に基づく償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

科 目	金 額		摘 要
直 接 経 費	千円	5,268	
販売費及び一般管理費		108,544	損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費の項の減価償却費74,317千円との差額34,227千円は広告宣伝費等で処理したものです。
工場間接経費		369,261	
現場間接経費		5,284	現場間接経費明細表の減価償却費2,655千円との差額2,629千円は仮設経費で処理した金額です。
設計間接経費		166	
資 産 勘 定			
(販売用土地建物)	2,140	2,140	
計		490,663	

(k) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	其 の 他		
貸 倒 引 当 金	204,389 ^{千円}	178,880 ^{千円}	28,417 ^{千円}	168,871 ^{千円}	185,981 ^{千円}	※1
法 人 税 等 充 当 金	1,570,000	1,710,000	1,520,381	49,619	1,710,000	※2
退 職 給 与 引 当 金	426,788	76,058	38,058		464,788	
価 格 変 動 準 備 金	52,300	88,200		52,300	88,200	※3
賞 与 引 当 金	724,803	768,768	724,803		768,768	
不 動 産 圧 縮 引 当 金	4,628				4,628	
特 別 償 却 準 備 金	317,541	59,200		16,632	360,109	※4
アフターサービス引当金		10,350			10,350	
完成工事補償引当金	39,600	45,700	39,600		45,700	
計	3,340,049	2,937,156	2,351,259	287,422	3,638,524	

注 ※1 貸倒引当金の減少額168,871千円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※2 法人税等充当金の減少額49,619千円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※3 価格変動準備金の減少額52,300千円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

※4 特別償却準備金の減少額16,632千円は税法の規定により洗替えた戻入額です。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額		備 考
現 金		21,231	
預 金 (当座預金)	980,197		
(普通預金)	406,432		
(通知預金)	754,223		
(定期預金)	8,089,849	17,018,711	
計		17,039,942	

(b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別		受 取 手 形		裏 書 手 形		差 引 手 持 高	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公 機 関	農林・漁業機関外諸団体	25,531	0.3%	14,135	0.3%	11,396	0.3%
	計	25,531	0.3	14,135	0.3	11,396	0.3
民 間 法 人	食 料 品 製 造 業	19,570	0.2	6,806	0.2	12,764	0.3
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業	193,367	2.2	16,167	0.4	177,200	4.1
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	236,983	2.7	177,869	3.9	59,114	1.4
	パ ル プ ・ 紙 ・ 加 工 品 製 造 業	192,922	2.2	68,546	1.5	124,376	2.9
	化 学 工 業	229,991	2.6	158,891	3.5	71,100	1.6
	窯 業 ・ 土 石 製 造 業	20,620	0.2	6,250	0.1	14,370	0.3
	鉄 鋼 業	328,741	3.7	263,599	5.7	65,142	1.5
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	92,164	1.0	34,011	0.7	58,153	1.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	35,785	0.4	21,494	0.5	14,291	0.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	280,148	3.1	119,389	2.6	160,759	3.7
	鉱 業	1,479	0.0	340	0.0	1,139	0.0
	建 設 業	1,004,955	11.2	702,672	15.3	302,283	6.9
	卸 売 業 ・ 小 売 業	4,743,096	53.1	2,143,583	46.8	2,599,513	59.6
	運 輸 ・ 通 信 業	42,259	0.5	25,426	0.6	16,833	0.4
	不 動 産 業	110,830	1.2	59,812	1.3	51,018	1.2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	74,552	0.8	70,175	1.5	4,377	0.1
	サ ー ビ ス 業	164,703	1.8	133,216	2.9	31,487	0.7
	そ の 他	1,079,507	12.1	544,527	11.9	534,980	12.3
	計	8,851,672	99.0	4,552,773	99.4	4,298,899	98.6
個 人		63,544	0.7	14,290	0.3	49,254	1.1
合 計		8,940,747	100	4,581,198	100	4,359,549	100

(決済期日別内訳)

(単位:千円)

区 分		47年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形	金額	2,247,638	1,738,261	1,755,892	942,580	559,698	1,696,678	8,940,747
	比率	25.1%	19.5%	19.6%	10.5%	6.3%	19.0%	100%
裏書譲渡高	金額	1,829,602	1,265,469	712,427	264,164	122,093	387,443	4,581,198
	比率	39.9%	27.6%	15.5%	5.8%	2.7%	8.5%	100%
差引手持高	金額	418,036	472,792	1,043,465	678,416	437,605	1,309,235	4,359,549
	比率	9.6%	10.9%	23.9%	15.6%	10.0%	30.0%	100%

(c) 完成工事未収入金

(単位:千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
公 機 関	政 府 機 関	47,506	0.7%	
	地 方 自 治 体	716,810	10.6	
	そ の 他 公 共 団 体	94,812	1.4	
	農林・漁業機関外諸団体	103,749	1.5	
	計	962,877	14.2	
民 間 法 人	食 料 品 製 造 業	21,390	0.3	
	繊維・繊維製品製造業	17,405	0.3	
	木材・木製品製造業	8,375	0.1	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	20,719	0.3	
	化 学 工 業	43,589	0.6	
	窯業・土石製造業	9,309	0.1	
	鉄 鋼 業	61,712	0.9	
	一般機械器具製造業	30,974	0.5	
	電気機械器具製造業	39,472	0.6	
	輸送用機械器具製造業	54,301	0.8	
	鉱 業	5,898	0.1	
	建 設 業	798,240	11.8	
	卸売業・小売業	1,945,503	28.7	
	運 輸 ・ 通 信 業	68,063	1.0	
	不 動 産 業	48,261	0.7	
	電気・ガス・水道業	112,299	1.7	
	サ ー ビ ス 業	51,988	0.8	
	そ の 他	174,529	2.5	
	計	3,512,027	51.9	
個 人		2,295,791	33.9	
合 計		6,770,695	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

イ、完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別	建 設 業	サ ー ビ ス 業	不 動 産 業	計
金 額	46,491	199,490	362,603	608,584
比 率	7.6%	32.8%	59.6%	100%

ロ、受取手形

(単位：千円)

業 種 別	その他の製造業	建 設 業	サ ー ビ ス 業	不 動 産 業	計
金 額	17,604	76,013	76,852	95,206	265,675
比 率	6.6%	28.6%	28.9%	35.9%	100%

(返済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		47年4月	5 月	6 月	7 月	計
受取手形	金 額	187,351	240,165	182,127	47,794	657,437
	比 率	7.3%	27.7%	36.5%	28.5%	100%
裏書譲渡高	金 額	131,118	227,955	32,689	0	391,762
	比 率	8.3%	58.2%	33.5%	0%	100%
差引手持高	金 額	56,233	12,210	149,438	47,794	265,675
	比 率	18.0%	56.2%	4.6%	21.2%	100%

(注) 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりです。

(単位：千円)

期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回 収 率	平均滞留期間
8,305,358	44,409,910	45,335,989	7,379,279	86.0%	31日

(算 式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 183 \times \frac{\frac{1}{2}(A+D)}{C}$$

(注) 滞留状況は次のとおりです。

47年3月～47年4月計上額	5,225,492
47年2月～47年3月計上額	947,279
47年1月～47年2月計上額	313,036
47年1月以前計上額	893,472
計	7,379,279

(e) 未成工事支出金

(単位：千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
467,764	1,671,253	310,130	2,449,147	

注：未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりです

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事原価への振替	期 末 残 高
1,807,453	22,098,271	21,456,577	2,449,147

(f) 棚卸資産

(単位：千円)

摘 要		金 額	備 考
販 売 用 土 地 建 物	上 郷 ネ オ ボ リ ス	3,518,580	神奈川県横浜市
	南大和ネオボリス (仮称)	3,212,916	奈良県五条市、御所市
	青 梅 ネ オ ボ リ ス	2,422,605	東京都青梅市
	緑ヶ丘 ネ オ ボ リ ス	1,686,481	兵庫県三木市
	岡山東 ネ オ ボ リ ス	1,619,105	岡山県赤磐郡
	五 月 ケ 丘 ネ オ ボ リ ス	1,389,040	広島県五日市町
	豊 里 村 土 地	445,687	三重県安芸郡豊里村
	鹿 部 村 土 地	412,027	北海道茅部郡
	清 見 台	627,056	千葉県木更津市
	そ の 他	10,173,347	
	計	25,506,844	
材 料 貯 蔵 品	鋼 材	122,079	
	木 材 外	95,818	
	事務・広告用消耗品	18,481	
	仮 設 資 材 等	10,396	
	計	246,774	
仕 掛 品	ダ イ ワ ハ ウ ス	1,767,792	
	ダ イ ワ ロ ッ ジ	669,154	
	ミゼットハウス・ガレージ	35,335	
	鉄 構 建 築 部 門	771,620	
	そ の 他	30,396	
	計	3,274,297	

(g) 支給材料未収金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	821,041	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	821,041	

(h) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
二ノ宮工場用地	460,447	栃木県芳賀郡二ノ宮町
古川工場用地	194,838	宮城県古川市小野字上蝦沢
福岡工場用地	196,760	福岡県鞍手郡鞍手町新延
奈良研修所	38,492	奈良県奈良市西九条町362-1
独身寮新築工事外	350,013	東京都港区青山6-18 外
計	1,240,550	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	1,198,054	三 井 物 産 ㈱ 外
外 注 関 係	684,367	㈱ 森 組 外
そ の 他	193,138	凸 版 印 刷 ㈱ 外
計	2,075,559	

注 決済期日別内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

期 日		47年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
支 払 手 形	金 額	641,580	595,814	579,568	8,461	0	250,136	2,075,559
	比 率	30.9%	28.7%	27.9%	0.4%	0%	12.1%	100%

(b) 工事未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	2,952,668	三菱商事㈱ 三井物産㈱ 外
外 注 関 係	3,301,084	三協工業㈱ 外
そ の 他	6,011,279	高尾運輸㈱ 外
計	12,265,031	

(c) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
㈱ 東 海 銀 行	870,000	昭和47年5月27日	運 転 資 金	無 担 保
㈱ 住 友 銀 行	700,000	5月25日	"	"
㈱ 常 陽 銀 行	400,000	5月25日	"	"
㈱ 南 都 銀 行	410,000	5月25日	"	有 価 証 券
三井信託銀行㈱	200,000	6月19日	"	無 担 保
農林中央金庫	200,000	4月25日	"	有 価 証 券
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	200,000	5月25日	"	無 担 保
㈱ 三 菱 銀 行	200,000	5月27日	"	"
㈱ 富 士 銀 行	100,000	4月25日	"	"
㈱ 大 和 銀 行	100,000	5月25日	"	"
㈱ 三 和 銀 行	100,000	4月25日	"	"
㈱ 神 戸 銀 行	100,000	4月25日	"	"
小 計	3,580,000			
1年以内に返 済予定の長期借入金	2,271,750			
計	5,851,750			

(d) 未成工事受入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 成 工 事 受 入 金	6,697,145	三井物産(株) 外
計	6,697,145	

なお未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事高へ振替	期 末 残 高
7,660,412	22,790,067	23,753,334	6,697,145

注 損益及び剰余金結合計算書の完成工事高(都市開発事業売上高を含む)44,409,910千円

と上記完成工事高への振替額23,753,334千円との差額20,656,576千円は完成工事

未収入金の当期計上高です。

(e) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	893,038	登記料及び火災信用保険料外
源 泉 所 得 税	6,939	3 月 分
社 会 保 険 料	2,886	3 月 分
市 町 村 民 税	5,785	3 月 分
計	908,649	

(f) 予約積立預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
予 約 積 立 預 り 金	2,817,750	予約積立契約による入金で給付未契約分
計	2,817,750	

(g) 長期預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預り敷金・保証金	1,006,275	大和団地(株) 外 大和ビル敷金及び保証金
計	1,006,275	

3. 資金繰状況

		(1) 資 金 繰 実 績			(2) 今後の資金計画			(単位:百万円)
期 間 項 目		昭和46年 昭和47年 10月 ~ 3月(実績)			昭和47年 4月~9月(今後の計画)			
		昭和46年 10月~12月	昭和47年 1月~3月	計	昭和47年 4月~6月	昭和47年 7月~9月	計	
前 月 繰 越 金		17,207	14,259	17,207	17,040	12,343	17,040	
収入の部	営 業 収 入	18,568	17,938	36,501	16,810	23,820	40,630	
	営 業 外 収 入	2,058	2,999	5,057	2,560	2,680	5,240	
	借 入 金	2,850	2,250	5,100	4,203	7,000	11,203	
	計	23,476	28,162	46,658	23,573	33,500	57,073	
支出の部	材 料 費	15,049	12,998	28,047	16,480	21,760	38,240	
	お よ び 工 事 費							
	人 件 費	1,814	1,030	2,844	1,350	2,250	3,600	
	経 費	1,631	1,567	3,198	1,850	1,850	3,700	
	設 備 投 資	173	119	292	100	200	300	
	借 入 金 返 済	1,264	2,469	3,733	1,572	3,345	4,917	
	支 払 利 息	152	159	311	180	270	450	
	配 当 金	781	76	857	858	0	858	
	税 金	2,054	42	2,096	2,230	70	2,300	
そ の 他 の 支 出		3,506	1,941	5,447	3,650	1,650	5,300	
計		26,424	20,401	46,825	28,270	31,395	59,665	
翌 月 繰 越 金		14,259	17,040	17,040	12,343	14,448	14,448	

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定 め て い な い	定 め て い な い
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券 5 0 株 券、1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1.0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料	
				新 券 交 付 無 料	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大 阪 市 東 区 北 浜 3 丁 目 6 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司				
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 及 び 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 店、各 支 店 及 び 各 出 張 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				